

事務事業マネジメントシート(平成25年度実績と平成26年度計画)

平成27年 1月22日 更新

事務事業名		人権ふれあいセンター運営審議会運営事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	教育委員会事務局	課長名	大高和弘
	施策	23	人権が尊重される社会づくり				所属課	人権啓発教育課	担当者名	村上 浩昭
	基本事業	75	人権教育啓発活動実践の推進				所属班	人権ふれあいセンター	(内線)	248-3893
予算科目		会計一般	款3	項1	目9	事業連番10887	法令根拠	合志市人権ふれあいセンター及び合志市合生文化会館条例		成果優先度評価結果 : ⑧ コスト削減優先度評価結果 : ⑥
終了、開始年度		☐ 25年度で終了 ☐ 25年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	社会福祉法に基づく隣保館設置運営要項により、昭和57年度に合志町隣保館が設置されるとともに本審議会が開始された。時代に沿った人権・同和問題や同和問題の原点に戻っての住民啓発について様々な論議が行なった。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	審議会の開催日時調整、開催通知、資料作成、報酬・費用弁償支払い事務、先進地研修の企画立案や相手先の交渉
【主な予算費目】	報酬、費用弁償
【意見や要望】	地域住民や運動団体から隣保館事業の活性化を望む意見があっている。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 25年度実績(25年度に行った主な活動)(DO)		26年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
隣保館事業のあり方について審議した。先進地(豊後大野市)の隣保事業を研修し、本市事業のあり方を考えることができた。		運営審議会の2回目を先進地研修にあて、隣保事業のあり方を学習する予定である。	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア 出席者数	人		
→ イ 運営審議会開催数	回		
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	
人権ふれあいセンター運営審議会委員	人	→ ア 運営委員	
		→ イ	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	
人権ふれあいセンターのより良い運営や事業推進のために活発な論議が行なわれる。	人	→ ア 審議会で活発な論議をした委員数	
		→ イ	
*③成果指標設定の理由と26年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
人権ふれあいセンターのより良い運営や事業推進のために活発な論議が行なわれる必要があったため			全体計画
			～ 年度
			0

(2)各指標・総事業費 の推移		単位	23年度 実績(決算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	25年度 実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	27年度 予定	28年度 見込	29年度 見込
① 活動指標	人	15	15	15	15	14	15	15	15	
	回	2	2	2	2	2	2	2	2	
② 対象指標	人	15	15	15	15	14	15	15	15	
	イ									
③ 成果指標	人	15	15	15	15	14	15	15	15	
	イ									
投資 事業 入費 量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	100	107	119	89	119	119	119
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	100	107	119	89	119	119	119
		(A)のうち指定経費	千円	63	67	75	56	75	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	3	2	5	1	5	5	0
		延べ業務時間	時間	65	105	120	100	120	120	120
		(B) 人件費計	千円	262	427	488	398	488	488	488
トータルコスト(A) + (B)		千円	362	534	607	487	607	607	607	

事務事業名	人権ふれあいセンター運営審議会運営事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
-------	---------------------	-----	----------	-----	---------

2 評価の部（SEE）

*原則は25年度的事後評価、ただし複数年度事業は25年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①25年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②26年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 当年度は2回分の予算を確保し、当センターの問題点を洗い出し、先進地での学習は大いに参考となった。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 隣保館職員と運営審議会委員がともに学びあってより良い隣保館運営に努力する必要がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 合生文化会館運営審議会、部落差別等をなくす人権を守る審議会と連携を行っていく必要がある。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 公の施設運営の論議の場であるため、現行内容が適正と考えられるため削減の余地はなし。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の人員で対応しているため削減の余地はなし
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 周辺地域を含めた地域社会全体の中で、福祉の向上や人権啓発の拠点とした事業であるので公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 役割分担は適正である ⇒【理由】 公の施設運営の論議の場であるため、行政の責務として事業の移行はできない。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

本年も、審議会を2回開催、審議会議及び先進地研修を実施し、審議会自体のレベルアップに努めた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"> </td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																								